

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第76期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 幸彦
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第72期 平成19年 3 月	第73期 平成20年 3 月	第74期 平成21年 3 月	第75期 平成22年 3 月	第76期 平成23年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	118,713	119,567	91,456	84,484	105,914
経常利益又は経常損失 ()	百万円	7,956	3,732	6,664	4,623	3,858
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	4,240	1,277	14,565	6,040	2,618
包括利益	百万円	-	-	-	-	177
純資産額	百万円	126,394	119,336	99,231	94,767	93,928
総資産額	百万円	169,648	153,989	125,546	128,153	130,559
1株当たり純資産額	円	1,697.32	1,664.70	1,375.62	1,312.11	1,298.26
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	円	56.14	17.31	203.87	84.56	36.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	56.14	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.4	77.2	78.3	73.1	71.0
自己資本利益率	%	3.3	1.0	-	-	2.8
株価収益率	倍	28.4	45.2	-	-	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,563	11,503	6,602	4,728	7,041
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,509	9,502	3,984	5,940	5,080
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,110	4,522	401	1,469	1,716
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	15,414	12,177	14,686	14,727	14,143
従業員数	人	6,334	5,437	4,998	7,315	8,219

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	103,166	99,113	77,105	66,148	76,313
経常利益又は経常損失 ()	百万円	7,194	3,016	3,252	3,563	237
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	4,868	2,245	12,708	5,468	63
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
純資産額	百万円	100,893	95,860	79,481	75,567	73,553
総資産額	百万円	133,600	122,973	103,590	106,911	108,344
1株当たり純資産額	円	1,356.48	1,340.32	1,110.97	1,056.37	1,028.33
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	20 (9.5)	21 (10.5)	17 (10.5)	13 (6.5)	14 (6.5)
1株当たり当期純利益金額又 は 1株当たり当期純損失金額 ()	円	64.45	30.43	177.89	76.54	0.89
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額	円	64.44	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.5	77.9	76.6	70.6	67.8
自己資本利益率	%	4.8	2.3	-	-	0.1
株価収益率	倍	24.7	25.7	-	-	1,321.3
配当性向	%	31.0	69.0	-	-	1,573.0
従業員数	人	826	873	904	892	872

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第73期および第76期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第74期および第75期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第74期および第75期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第76期の 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当 1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 8 月	資本金3,000千円をもって株式会社関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年12月	本社を京都市に移転
昭和31年 7 月	京都工場を新設し、アルミニウム電解コンデンサの製造を開始
昭和32年 4 月	営業部門を分離し、関西二井販売株式会社を設立
昭和35年10月	京都府亀岡市に亀岡工場（現 ニチコン亀岡株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和36年 4 月	商号を日本コンデンサ工業株式会社に変更（同時に関係会社関西二井販売株式会社もニチコン販売株式会社に商号変更）
昭和36年 6 月	滋賀県草津市に草津新工場（現 ニチコン草津株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
昭和37年 4 月	本社を京都市中京区に移転
昭和37年 6 月	長野県南安曇郡豊科町（現 安曇野市豊科）に長野工場を新設操業開始
昭和37年 9 月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年 8 月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	福井県遠敷郡上中町にワカサ電機株式会社（現 ニチコンワカサ株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和44年 7 月	福井県大野市に大野工場（現 ニチコン大野株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和44年 8 月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場を新設操業開始
昭和44年 8 月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッド（現 タイコン コーポレーション）を設立
昭和45年 9 月	米国スブラグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡（現 高島市）安曇川町にニチコンスブラグ株式会社（現 ニチコンタンタル株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和45年 9 月	米国シカゴに現地法人ニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和47年 5 月	香港に現地法人ニチコン（香港）リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
昭和53年 9 月	シンガポールにニチコン（シンガポール）プライベート リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和56年 2 月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売株式会社を吸収合併すると共に商号をニチコン株式会社（英文名 NICHICON CORPORATION）に変更
平成 2 年 1 月	英国ロンドンに現地法人ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立
平成 2 年 3 月	マレーシアにニチコン（マレーシア）センディリアン パハッドを設立（現・連結子会社）
平成11年 7 月	長野県大町市に大町工場を、福井県大野市に富田工場を新設操業開始
平成12年 2 月	福井県大野市にニチコン福井株式会社を設立（現・連結子会社）
平成12年 3 月	台湾に現地法人ニチコン（台湾）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年 4 月	滋賀県草津市にニチコン滋賀株式会社を設立
平成13年 2 月	タイに現地法人ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	オーストリアに現地法人ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハーを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年 6 月	中国上海市に現地法人ニチコン エレクトロニクス トレーディング（上海）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年12月	事業再構築により、ワカサ電機株式会社（現 ニチコンワカサ株式会社）上中工場を閉鎖し、小浜工場（福井県小浜市）に集約
平成15年 4 月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	事業再構築により諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖
平成16年 3 月	中国天津市の松下電子部品株式会社（現・パナソニック エレクトロニクスデバイス株式会社）タンタル電解コンデンサ事業買収基本合意
平成16年10月	中国天津市のニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドでタンタル電解コンデンサの生産を開始（現・連結子会社）

年月	沿革
平成16年11月	京都市中京区に本社新社屋を建設
平成17年 4 月	大野工場（福井県大野市）を分社化し、ニチコン大野株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年 3 月	ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを清算
平成20年 8 月	中国深?市にニチコン エレクトロニクス トレーディング（深?）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成20年 8 月	ニチコン滋賀株式会社が、ニチコンタンタル株式会社（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散
平成20年10月	富士通メディアデバイス株式会社の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業譲り受け基本合意
平成21年 1 月	ニチコン朝日株式会社が、ニチコン岩手株式会社（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散
平成21年 4 月	富士通メディアデバイス株式会社と締結したキャパシタ事業の譲り受けに関する事業譲渡契約に基づき、中国蘇州市のエフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドが導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産を開始（現・連結子会社）
平成21年 7 月	中国無錫市にスイッチング電源の設計開発拠点として、無錫ニチコン エレクトロニクス R & D センター カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成23年 2 月	中国宿遷市にニチコン エレクトロニクス（宿遷）カンパニー リミテッドを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社27社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は「コンデンサおよびその関連製品」の単一のセグメントとしているため、製品区分別に記載していません。

当社は、電子機器用コンデンサ（アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ“ポジアル®”）、電力・機器用及び応用機器（フィルムコンデンサ、MFコンデンサ、変圧器、コンデンサ応用関連機器）、回路製品（スイッチング電源、機能モジュール）およびその他（原材料等）を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を国内子会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のメーカー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

国内の主な関係会社

ニチコンタンタル(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン福井(株)、他2社は、電子機器用コンデンサの製造、ニチコン草津(株)他2社は、電力・機器用及び応用機器の製造、ニチコン亀岡(株)、ニチコンワカサ(株)は、回路製品等の製造を行い、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、信州総合開発観光(株)他1社は、観光・レジャー等その他の事業を行っております。

海外の主な関係会社

ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド、ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド、ニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドおよびエフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドは、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、中国、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。更に、三和電機(株)およびタイコン コーポレーション 他2社は、韓国および中国でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。また、無錫ニチコン エレクトロニクス R & D センター カンパニー リミテッドは、海外におけるスイッチング電源の設計開発を行っております。

ニチコン（アメリカ）コーポレーション、ニチコン（香港）リミテッドおよびニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー 他5社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサの販売等を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ニチコン草津株式会社	滋賀県 草津市	百万円 80	電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン亀岡株式会社	京都府 亀岡市	百万円 80	機能モジュールおよび正特性サーミスタの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン大野株式会社	福井県 大野市	百万円 80	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県 高島市	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン岩手株式会社	岩手県 岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン福井株式会社	福井県 大野市	百万円 100	タンタル電解コンデンサおよびアルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコンワカサ株式会社	福井県 小浜市	百万円 84	スイッチング電源の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
株式会社西島電機製作所	滋賀県 草津市	百万円 30	各種変圧器、リアクトルの製造販売	100 (5.9)	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
日本リニアックス株式会社	大阪府 大阪市	百万円 15	圧力センサ、各種計測器の製造販売	100 (66.7)	役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国 イリノイ州	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(香港)リミテッド	中国 香港行政区	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	シンガポール	千SP\$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ベー・ハー	オーストリア シュベヒャット市	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクストレーディング(上海)カンパニー リミテッド	中国 上海市	千US\$ 500	各種コンデンサの販売	100 (20)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクストレーディング(深?)カンパニー リミテッド	中国 深?市	千US\$ 300	電子機器の販売に関する各種サービス業務	100 (100)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ニチコン(マレーシア)センディリアン バハッド	マレーシア セランゴール州	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド	中国 無錫市	千US\$ 40,400	アルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源等の製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコン エレクトロニクス(天津)カンパニー リミテッド	中国 天津市	千US\$ 20,000	タンタル電解コンデンサの製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド	中国 蘇州市	千US\$ 43,050	アルミ電解コンデンサの製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 資金の貸付
無錫ニチコン エレクトロニクス R & Dセンター カンパニー リミテッド	中国 無錫市	千RMB 5,000	スイッチング電源等の設計開発	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	韓国 清州市	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	22.8	主要原材料の売上 役員の兼任あり

- (注) 1. ニチコン草津(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン(マレーシア)センディリアン バハッド、ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド、ニチコン エレクトロニクス(天津)カンパニー リミテッドおよびエフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッドは、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. ニチコン(香港)リミテッドおよびニチコン(台湾)カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ニチコン(香港)リミテッド	ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド
(1) 売上高 (百万円)	20,122	12,474
(2) 経常利益 (百万円)	546	740
(3) 当期純利益 (百万円)	457	612
(4) 純資産額 (百万円)	2,814	1,273
(5) 総資産額 (百万円)	8,559	3,657

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

部門別	従業員数(人)
製造部門	7,690
販売部門	409
本社	120
合計	8,219

(注) 1. 当社は、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしているため、部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
872	36.1	12.2	4,909,806

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はニチコン労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は緩やかな改善の兆しが見られたものの、長引くデフレ、雇用情勢の低迷および円高進行の影響により本格的な回復基調には至っておりません。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済界も未曾有の混乱と危機に直面することとなりました。

一方、海外におきましては、米国経済は政策効果等により緩やかな景気回復が続き、欧州経済も一部の国で財政危機の影響がありましたものの、全体としてはユーロ安による輸出効果に支えられ持ち直しが見られました。また、アジア地域では特に中国経済の内需拡大による牽引が大きく、引き続き好調に推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、下半期における円高基調や景気刺激策の一巡による需要の減少が懸念されましたが、上半期における猛暑の影響に加え、省エネ志向の高まりもあってエアコン関連の受注拡大が続いたほか、デジタル家電機器や車載向け需要も好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは中国・アジア地域を中心としたデジタル家電機器、情報通信機器などの需要拡大に対応し、継続的に海外での生産増強を図るとともに、品質の向上や原価低減の徹底などに積極的に取り組んでまいりました。

また、低炭素社会の実現に向けて、省エネ・創エネ・蓄エネなど新エネルギーシステムの事業化による環境関連ビジネスの拡大を図るため、昨年春に新設した「ネクスト（NECST＝ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー）プロジェクト」を通じて、EV用車載モジュール製品のほか、太陽光発電、風力発電、リチウムイオン電池や電気二重層コンデンサバンクへの蓄電および再生エネルギー活用システムなど、環境ニーズを先取りした独自の新製品開発と販売活動を進めました。

さらに、当社の目指す方向性をより明確にするために平成24年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画を本年1月に発表し、車載・環境／エコ・パワーエレなど今後の成長性が期待される事業分野向けのモジュール製品等を経営の新たな柱とするとともに、既存コア事業であるコンデンサを中心とする事業についても成長戦略へフェーズチェンジするための事業展開を具体的に推し進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105,914百万円と前期比25.4%の増収となりました。また、利益につきましては、前連結会計年度の赤字から、営業利益は5,061百万円、経常利益は3,858百万円、当期純利益は2,618百万円と大幅な改善となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、デジタル家電機器、情報通信機器およびインバータ機器向けなどの需要が好調に推移したことなどにより78,122百万円と前期比30.6%の増収となりました。

電力・機器用および応用機器部門は、民間設備投資の回復に伴い電力・機器用の需要は比較的堅調に推移しましたが、応用機器の売上減少などにより10,772百万円と前期比6.9%の減収となりました。

回路製品は、スイッチング電源では事務機器向けの需要が回復したことに加え、機能モジュールについて電気自動車用新製品の量産化などにより16,347百万円と前期比32.1%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場において情報通信機器向けの受注が堅調に推移したこと、欧米市場においても自動車および民生機器向けの需要が回復したことなどにより前期比29.9%の増収となりました。また、国内市場についても全般的に景気刺激策による需要の増加などにより前期比19.6%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.0ポイント上昇し58.0%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、技術開発投資、増産投資を中心に6,584百万円を実施しました。

* 所在地別業績は、次のとおりであります。

日 本

国内においては、デジタル家電機器や情報通信機器向け、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどにより売上高は47,188百万円と前期比17.6%の増収となりました。営業利益は、差別化製品・高付加価値製品の拡販による増収効果や、生産性向上によるコストダウンおよび収益性向上対策を推進した結果1,407百万円の営業利益（前年度は5,943百万円の営業損失）となりました。

米 国

米国地域においては、自動車およびAV機器向け需要回復などにより、売上高は6,028百万円と前期比32.0%の増収となりました。営業利益は、販売コストの削減などを行った結果416百万円と前期比515.7%の大幅な増益となりました。

アジア

アジア地域においては、デジタル家電機器や情報通信機器向け需要が堅調に推移したこと、事務機器向け需要が回復したことなどにより、売上高は46,871百万円と前期比32.6%の増収となりました。営業利益は、増産益および材料費や人件費などのコスト削減効果などにより2,774百万円と前期比179.7%の大幅な増益となりました。

その他の地域

その他の地域においては、自動車および民生機器向けの売上が順調に推移したことなどにより、売上高は5,824百万円と前期比31.4%の増収となりました。営業利益は、販売コストの削減効果などにより436百万円と前期比65.6%の増益となりました。

・所在地別業績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	47,188	6,028	46,871	5,824	105,914	-	105,914
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	25,323	1	3,155	2	28,483	(28,483)	-
計	72,512	6,030	50,027	5,827	134,397	(28,483)	105,914
営業費用	71,104	5,614	47,253	5,391	129,362	(28,510)	100,852
営業利益	1,407	416	2,774	436	5,034	27	5,061
・資産	90,189	6,027	31,307	2,666	130,190	369	130,559

・海外売上高

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,037	49,526	5,882	61,446
連結売上高（百万円）				105,914
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	46.8	5.5	58.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し14,143百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,312百万円増加し7,041百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,884百万円、減価償却費が7,656百万円となりましたが、売上債権の増加額が3,662百万円、たな卸資産の増加額が3,612百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ860百万円支出が減少し5,080百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,500百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8,075百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が7,303百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,186百万円支出が増加し1,716百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が928百万円となったことに加え、短期借入金の純増減額が700百万円の減少となったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品区分の生産実績は、次のとおりであります。

製品区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
電子機器用	81,075	37.8
電力・機器用及び応用機器	10,833	6.4
回路製品	16,507	37.8
その他	671	4.5
合計	109,087	31.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における製品区分の受注状況は、次のとおりであります。

製品区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子機器用	81,387	21.5	14,991	27.8
電力・機器用及び応用機器	11,406	12.9	2,479	34.3
回路製品	16,820	23.6	2,860	19.8
その他	478	58.8	530	26.7
合計	110,093	19.9	20,862	25.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における製品区分の販売実績は、次のとおりであります。

製品区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
電子機器用	78,122	30.6
電力・機器用及び応用機器	10,772	6.9
回路製品	16,347	32.1
その他	671	4.5
合計	105,914	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 電子・電機業界の経営環境は、中国をはじめとする新興国の需要拡大および欧米の回復基調も持続すると期待され、世界経済全体としては堅調に推移すると見込まれますが、国内景気は東日本大震災後の影響などもあり極めて不透明な状況が続くと見られます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画の経営ビジョンに沿って、以下の施策を実行してまいります。

デジタル&パワーエレクトロニクスへ

コンデンサ、回路、インバータのコア技術を核に、これまでのデジタル家電、情報通信に加え、成長市場である環境、エネルギー、自動車、鉄道・車両、医療に注力します。

環境／車載の新事業をコンデンサと並ぶ経営の柱に

環境関連パワーエレクトロニクスシステムビジネスを統括する「ネクスト(NECST=ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー)プロジェクト」を推進し、高い成長力が期待できるエコ、EV/HV、インバータ関連事業を当社の企業発展の新たな柱としていきます。

中国、新興国市場における販売拡大

中国をはじめとする新興国のボリューム・ゾーン市場での販売拡大とニチコンブランドの浸透を図るための生産体制強化、販売体制強化を積極的に行います。

また、コンプライアンスの周知徹底により、業務の適正を確保するための体制、ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させることにより、一層の内部統制の整備・運用を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、株主価値向上の観点から、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」の導入につき決議し、同日付で公表いたしました。

当社は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様へ委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

そこで、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」として、当社の株券等を15%以上取得しようとする者(買収提案者)に対し、事前に一定の必要情報を当社取締役会に提出することを要請し、買収提案者の提案が当社の企業価値および株主共同の利益に資するか否かを取締役会において検討する検討期間を設定し、上記検討期間を経た上で、行使条件につき差別条項を設けた新株予約権の無償割当を行うことの可否につき、株主の皆様の意思を確認するための手続きを行うことを内容とするルールを策定いたしました。

株主意思の確認手続きの結果、株主の皆様が当該新株予約権の無償割当につき賛同された場合、またはこのルールが遵守されない場合であって、当社の株券等を15%以上保有する者が出現し、もしくはそのような者が出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、株主価値向上の観点から、当社株式の大量買付けに対する対抗措置として、取締役会の決議により新株予約権の無償割当が行われることになります。

なお、平成20年8月7日開催の取締役会において、法令改正に伴う用語等の修正を行うとともに、平成21年5月29日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、「本ルール」といいます。)に定めた見直し検討条項に基づき見直し検討を行い、本ルールの修正を行うことを決議し、同日付で公表しております。

具体的には、法令改正に伴う用語等の修正を行っておりますが、本ルールの考え方や手続きに変更を加えたものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造・販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しております。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および蘇州市にアルミ電解コンデンサなど、天津市にタンタル電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、タンタル固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、電気二重層コンデンサを中核に、スイッチング電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を加え、今後も成長が見込まれる「デジタル家電機器」「自動車・車両関連機器」「エコ関連機器」「情報通信機器」の重点4分野を深耕すべき市場として新製品開発を展開しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,166百万円です。

製品区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

(1) 電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液等の基本部材から自社で研究開発し、上記4分野に向けての製品開発に注力しています。

導電性高分子を陰極材料に用いた導電性高分子アルミ固体電解コンデンサは、高周波領域での優れたESR特性を有することから、パソコンやその周辺機器、薄型テレビをはじめとするデジタル機器で多用されています。一方、カーエレクトロニクスなどの分野では実装部品の高密度化による部品周囲温度上昇への対応、快適な空間、操縦性、安全性が追求され、コンデンサの高温化が求められています。こうした市場ニーズに応え、125 対応リード線形「LXシリーズ」、チップ形「CXシリーズ」を開発しました。

また、産業機器分野からは導電性高分子アルミ固体電解コンデンサに対し高耐電圧化の要望が強く、当社はこれまで高耐電圧品として、リード線形「LVシリーズ」、チップ形「CVシリーズ」で業界最高の定格電圧となる63Vまで対応していましたが、同シリーズの定格電圧をさらに100Vまで拡大しました。

アルミ電解コンデンサにおいても、過酷な使用環境に対応しつつ面実装化による機器の小型化要求のある車載用途、特にエンジンルーム内設置のECUを中心とした電子機器への搭載に最適な部品として、現行品よりも長寿命かつ安定した低温でのESR特性を実現した低温ESR規定チップ形アルミ電解コンデンサ「CZシリーズ」を開発しました。

産業機器分野ではインバータ化が進み、汎用インバータ・サーボモータの制御回路用に需要が拡大しています。この市場向けに、ネジ端子形アルミ電解コンデンサでは、さらなる制御回路の小型化や高出力化の進展に対応するため、小形高リプル対応品で定格電圧を500Vまでラインアップした「NCシリーズ」を開発しました。また、電源入力平滑用および汎用インバータ電源平滑用を主用途とする基板自立形アルミニウム電解コンデンサでも、太陽光発電等のパワーコンディショナ用途からの450Vを超える高耐電圧品を求める市場ニーズに応え、「GNシリーズ」に定格電圧500V品をラインアップしました。

タブレット形パソコン、電子書籍リーダー、スマートフォンに代表されるモバイル機器は、近年ますます小型・薄型・高機能化が進み、搭載される電子部品、とりわけコンデンサは小形化と大容量収納を両立させていくことが大きな開発課題となっています。タンタル固体電解コンデンサは、リードフレームを使用しない当社独自の「フレームレス™」シリーズが、業界トップクラスの高い体積効率で高密度実装に最適な小形・大容量コンデンサとして好評を得ており、下面電極形「F98シリーズ」、樹脂外装形「F95、F72、F75シリーズ」等、その特長を活かしたラインアップの拡充を進めています。

フィルムコンデンサは、基本材料である金属蒸着フィルムから開発し、自動車・車両関連機器分野、特に環境負荷が小さく市場拡大の目覚ましいハイブリッドカー、電気自動車、燃料電池車等の動力モーター駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの開発に注力しています。これらの駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサモジュールは、高周波特性・耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、安全性が高く、求められる形状に合わせたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーの高い評価を獲得しています。一方、風力発電装置に乾式フィルムコンデンサ「NUSCAP®」が採用されるなど、今後ますます拡大する風力発電・太陽光発電に代表される再生可能エネルギー分野での拡販活動にも積極的に取り組んでいます。また、約7年間の宇宙航行の末、任務を完了して昨年帰還し、世界中の注目を集めた小惑星探査機「はやぶさ」には、当社のフィルムコンデンサ「EMシリーズ」が搭載されており、その高い信頼性が実証されました。今後も電子機器として不可欠なコンデンサの提供を通じ、わが国の宇宙関連事業の開発・発展に協力してまいります。

電気二重層コンデンサ（EDLC）は、ファラッド単位の大容量ながら二次電池のような重金属を使用しておらず環境にやさしい一方で、充放電に化学反応を伴わず二次電池に比べ劣化しにくい特性を有しています。当社の電気二重層コンデンサ「EverCAP®」は、こうした特性を活かした様々な市場ニーズに応えるべくラインアップを拡充しており、回生エネルギーの蓄電用途として需要が広がっているネジ端子形電気二重層コンデンサにおいては、35×68Lmmサイズで直流内部抵抗（DCR）が業界最高レベルの3mΩ（時定数：0.5（秒））

の超低抵抗品を開発しました。超低抵抗化が急速充放電や大電流充放電での自己発熱を抑制し、機器のエネルギー利用効率の改善に寄与します。

（2）電力・機器用コンデンサ

電力・機器用コンデンサでは、防災型進相コンデンサ「GeoDRY®」をはじめ、受変電高圧側または、末端低圧負荷側に設置される用途に各種進相コンデンサをラインアップし、線路電流の減少による損失の低減、電圧降下の低減、受変電設備の有効利用、さらには電気料金的大幅な節減に寄与するだけでなく、業界に先駆けSF₆ガス、ポリ塩化ビニル、鉛を含有しない環境配慮製品の提供で顧客ニーズに応えると共に、中国等の海外市場を視野に入れた国際競争力のある製品開発にも取り組んでいます。

（3）回路製品

走行時にCO₂を排出しない電気自動車は、今後本格的な市場拡大が見込まれており、当社は充電器一体型高圧DC-DCコンバータと大容量DC-DCコンバータ及び駆動用インバータに加え、車載充電器の供給を開始し、電気自動車の普及に貢献するとともに次世代機種に向けた製品開発にも取り組んでいます。

一方、電気自動車の市場拡大にはインフラの整備が不可欠となり、その一環として太陽光発電によるカーボンフリーエネルギーを最大限活用し、電気自動車への急速充電および普通充電をシステム化した「太陽光発電及び系統電力連結型蓄電バンク付き電気自動車用急速・普通充電併用器」を開発・生産しています。蓄電部にはリチウムイオン電池と自社製電気二重層コンデンサ「EverCAP®」を搭載したハイブリッド型蓄電バンクを採用し、急峻な充放電を電気二重層コンデンサが行うことによりリチウムイオン電池の長寿命化にも寄与します。当社はこれまでに京都府下の4ヶ所に太陽光発電・蓄電機能付電気自動車用充電設備を納入しました。また、平成23年3月からは、全国的高速道路で初めて名神高速吹田サービスエリア（上り）に設置した「創エネ」&「蓄エネ」型急速充電システムで、大阪府、西日本高速道路株式会社、日本ユニシス株式会社とともに「EV用蓄電池併用急速充電システム実証調査事業」として実証実験を開始しました。このシステムの最大の利点は、太陽光発電を蓄電して系統電力と合わせて急速充電することで、高額な高圧受電設備工事を必要とせず、初期投資費用と維持管理費用を大幅に低減でき、設置場所を選ばないことです。高速道路のサービスエリアや過疎地域で撤退が相次ぐガソリンスタンドの代替としても期待でき、充電インフラの整備に貢献できます。

スイッチング電源では、事務機器、デジタル家電機器およびアミューズメント機器向け電源の市場ニーズにあわせた独自方式の各種共振回路技術、電源開発を進めています。自社製部品とその技術を活用し、特にアルミ電解コンデンサ部門との協働により、さらなる小形・軽量・高機能化に取り組むとともに、地球環境に優しく省エネルギーに徹した高効率電源で他社との差別化を図り、高付加価値製品の展開を進め事業の拡大に努めています。

（4）環境対応製品

地球環境を保全し、社会の持続可能な発展を維持するため、当社は環境に配慮した製品作りに努めています。

環境に配慮したコンデンサを「GeoCapシリーズ」として市場へ供給しており、欧州でのELV指令（2000/53/EC）、RoHS指令（2002/95/EC）（有害物質の使用が一部の例外を除き禁止）、中国版RoHS（電子情報製品生産汚染防止管理法）等に代表される有害物質の規制に対応しています。

同様に電力・機器用コンデンサ及び付属機器についても環境対応への取り組みを推進しています。

地球温暖化防止に電子機器の消費エネルギーを効率活用する電子デバイスの開発や、高効率・省電力設計の回路製品の開発にも積極的に取り組み、これからの明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社および国内連結子会社の財務諸表については、わが国の一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および業績に影響を与える項目は下記のとおりです。

貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは連結会計年度末において、公開会社では株価が取得価額を50%以上下落した場合、非公開会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、減損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の算定基礎額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しており、在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の期待運用収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し14,143百万円となりました。

その変動要因は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、1,961百万円のプラスとなりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて1.9%増加して130,559百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて3.4%増加して65,315百万円となりました。これは主に需要回復等に伴い、受取手形及び売掛金が前期末に比べて2,694百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて4.4%減少して34,677百万円となりました。これは主に企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、技術開発投資、増産投資を中心に6,584百万円の設備投資を実施しましたが、その実施額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて7.0%増加して29,960百万円となりました。これは主に投資有価証券が前期末に比べて1,869百万円増加して27,497百万円となったことなどによるものです。

流動負債は、前期末に比べて15.3%増加して30,960百万円となりました。これは主に前期末に比べて支払手形及び買掛金が2,427百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて13.3%減少して5,670百万円となりました。これは主に保有株式の含み益の減少に伴い、繰延税金負債が770百万円減少して1,313百万円となったことなどによるものです。

利益剰余金は、前期末に比べて1,689百万円増加して72,462百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、前期末に比べて1,267百万円減少して1,884百万円となりました。また、為替換算調整勘定は、前期末に比べて1,411百万円減少して4,836百万円のマイナスとなりました。

自己株式の期末残高は、8,116百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて0.9%減少して93,928百万円となりました。

なお、直近3事業年度の自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	78.3	73.1	71.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.2	64.2	64.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の開発と拡販などにより前期に比べ21,429百万円(25.4%)増加し、105,914百万円となりました。

全体といたしましては、国内売上は、全般的に景気刺激策による需要の増加などにより前期比19.6%の増収となりました。海外売上高については、アジア市場において情報通信機器向けの受注が堅調に推移したこと、欧米市場においても自動車および民生機器向けの需要が回復したことなどにより前期比29.9%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.0ポイント上昇し58.0%となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、中国・アジア地域を中心としたデジタル家電機器、情報通信機器などの需要拡大に対応し、継続的に海外での生産増強を図るとともに、品質の向上や原価低減の徹底などに積極的に取り組んだ結果89,353百万円となりました。この結果、売上原価率は前期比8.3ポイント改善して84.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ818百万円増加し11,498百万円となりました。この結果、売上高販管費比率は前期比1.7ポイント改善して10.9%となりました。

営業利益と当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、コスト低減や生産性の向上などあらゆる改善活動推進への継続的な取り組みを強化したことなどにより5,061百万円(前連結会計年度は4,512百万円の営業損失)となりました。

営業外損益項目では、為替差損の発生などにより純額で1,203百万円のマイナスとなりました。この結果、経常利益は3,858百万円(前連結会計年度は4,623百万円の経常損失)となりました。

特別損益項目では、貸倒引当金戻入額の発生などにより純額で25百万円のプラスとなりました。この結果、当期純利益は2,618百万円(前連結会計年度は6,040百万円の当期純損失)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強・拡充を図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用及び応用機器の技術開発投資、増産投資を中心に、中長期的展望に基づくグループ全体の強化を図るため6,584百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

製品区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	4,864	346.9
電力・機器用及び応用機器	276	47.2
回路製品	1,355	185.4
その他	89	5.7
合計	6,584	203.3

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	製品区分及び 設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
長野工場 （長野県安曇野市）	アルミ電解コンデンサ の製造	585	581	16 (36)	45	1,229	265
大町工場 （長野県大町市）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	1,671	1,159	615 (53)	92	3,539	154
富田工場 （福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	2,847	1,818	502 (71)	93	5,262	50

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。（平成23年3月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	その他	合計
ニチコン草津(株)	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサ およびコンデンサ応用関 連機器の製造	641	-	28 (51)	-	669
ニチコン亀岡(株)	京都府 亀岡市	機能モジュールおよび正 特性サーミスタの製造	1,059	56	22 (37)	-	1,138
ニチコン大野(株)	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの 製造	669	166	541 (54)	-	1,377
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡 他	アルミ電解コンデンサの 製造	471	-	177 (68)	0	648

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設 備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン タンタル㈱	滋賀県 高島市	タンタル電解コ ンデンサの製造	729	966	389 (44)	281	2,367	338
ニチコン岩手㈱	岩手県 岩手郡	アルミ電解コン デンサの製造	306	789	139 (25)	38	1,274	428
ニチコン福井㈱	福井県 大野市	タンタル電解コ ンデンサおよび アルミ電解コン デンサの製造	735	650	52 (18)	304	1,742	154

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設 備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン(マレー シア)センディリ アン パハッド	マレーシア セランゴール州	アルミ電解コン デンサの製造販 売	485	1,188	- (-)	164	1,838	499
ニチコン エレク トロニクス(無 錫)カンパニー リミテッド	中国 無錫市	アルミ電解コン デンサおよびス イッチング電源 の製造販売	774	1,882	- (-)	283	2,940	2,028
ニチコン エレク トロニクス(天 津)カンパニー リミテッド	中国 天津市	タンタル電解コ ンデンサの製造 販売	777	469	- (-)	72	1,319	434
エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州)カンパ ニー リミテッド	中国 蘇州市	アルミ電解コン デンサの製造販 売	697	1,909	- (-)	123	2,730	2,138

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、当社の戦略的事業への投資で、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器や自動車関連機器向けの電子機器用コンデンサ、電力・機器用コンデンサおよび回路製品を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は合計17,000百万円を計画しております。

重要な設備の増設等の計画は、以下のとおりであります。

新增設等

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額		着手	完了	
ニチコン(株) 大町工場	長野県 大町市	アルミ電解コンデン サ用電極箔の製造	5,000	-	自己資金	平成 年 月 23 4	平成 年 月 24 3	生産能力 20%増加
ニチコン(株) 富田工場	福井県 大野市	アルミ電解コンデン サ用電極箔の製造	5,000	-	自己資金	23 4	24 3	生産能力 20%増加
ニチコン草津(株)	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデ ンサおよびコンデン サ応用関連機器の製 造	800	-	自己資金	23 4	24 3	生産能力 10%増加
ニチコン亀岡(株)	京都府 亀岡市	機能モジュールおよ び正特性サーミスタ の製造	800	-	自己資金	23 4	24 3	生産能力 10%増加
ニチコン エレク トロニクス(無 錫)カンパニー リミテッド	中国 無錫市	アルミ電解コンデン サおよびスイッチン グ電源等の製造販売	2,300	-	自己資金	23 4	24 3	生産能力 30%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 名古屋証券取引所については、平成23年2月4日に上場廃止の申請を行い、同年3月23日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,080	4,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408,000	408,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,485	1,485
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,485 資本組入額 854	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併または株式分割を行う場合等、目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で株式の数を調整する。

2. 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株当たりの行使時の払込価額に上表の「株式の数（株）」に定める新株予約権 1 個の目的である株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の金額は切り上げる）とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は含まない）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込価額の変更をすることが適切な場合は、当社は払込価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月28日 (注)	3,144,372	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(注) 上記の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	-	55	24	212	個人以外	個人	7,469	7,900	-
所有株式数 (単元)	-	390,634	7,165	92,839	100,674	5	188,013	779,330	67,000
所有株式数 の割合(%)	-	50.12	0.92	11.91	12.92	0.00	24.13	100.00	-

(注) 自己株式6,558,973株は「個人その他」の欄に65,589単元、「単元未満株式の状況」の欄に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	6,910	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	4,409	5.7
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	3,568	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 日本生命証券管理部内	3,560	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	3,090	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	2,512	3.2
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティージャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	2,321	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	2,200	2.8
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る ニチコン株式会社内	1,937	2.5
平井信子	京都市中京区	1,915	2.5
計		32,424	41.6

- (注) 1 . 株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から、平成22年 5月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年 4月30日現在で5,367千株保有している旨、フィデリティ投信株式会社から、平成23年 3月 7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年 2月28日現在で5,102千株保有している旨、および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年 1月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年 1月10日現在で4,460千株保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成23年 3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- 2 . 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,725千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分695千株、投資信託組入分5,029千株となっております。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,817千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分1,402千株、投資信託組入分2,415株となっております。
- 3 . 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式6,558千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,558,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,374,100	713,741	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	713,741	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

(平成23年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,558,900	-	6,558,900	8.41
計	-	6,558,900	-	6,558,900	8.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条および第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき、平成18年6月29日第71回定時株主総会終結時に存在する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、および主要関係会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役及び監査役 6 名 当社執行役員 7 名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「 (2) 新株予約権等の状況 」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,746	1,891,332
当期間における取得自己株式	100	118,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,558,973	-	6,559,073	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプション権利行使による処分および単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプション権利行使による処分、単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり13円（うち中間配当金6円50銭）に、1株当たり1円の創立60周年記念配当を加え、年間14円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大のための設備投資や顧客ニーズに対応する新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	464	6.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	535	7.5

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,659	1,914	1,010	1,543	1,299
最低(円)	1,310	726	453	656	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	967	1,038	1,171	1,250	1,269	1,232
最低(円)	883	836	991	1,120	1,107	891

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	執行役員会長	武田 一平	昭和16年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和53年2月 ニチコン（アメリカ）コーポレーション代表取締役（現任） 昭和58年6月 当社取締役 昭和58年12月 当社国際部長 平成7年7月 当社大野工場長兼海外営業担当 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年9月 ニチコン（香港）リミテッド代表取締役（現任） 平成15年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 執行役員会長（現任）	(注)3	150
代表取締役 社長	執行役員社長 兼管理本部長	荒木 幸彦	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 当社草津工場長 平成14年7月 当社タンタル電解コンデンサ事業部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 当社管理本部長 平成16年10月 当社C S R室長 平成17年8月 当社生産本部長 平成18年9月 当社営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長（現任） 平成22年11月 当社管理本部長（現任）	(注)3	90
取締役	執行役員常務 管理本部経理 部長 兼 I R 室長	近野 斉	昭和35年12月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年3月 ニチコン（香港）リミテッド マネージャー 平成15年6月 当社 I R 室長 平成16年8月 当社管理本部経理部長兼 I R 室長 平成16年12月 当社管理本部経理部長（現任） 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社管理本部長 平成20年7月 当社執行役員常務（現任） 平成22年2月 当社 I R 室長（現任）	(注)3	30
取締役	執行役員 生産本部長兼 生産本部設備 部長	吉田 茂雄	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社営業本部海外営業部長代理 平成16年11月 当社電源センター管理部長 平成17年4月 当社電源センター長付部長 平成19年4月 ニチコン（香港）リミテッド取締役総経理 平成20年11月 当社東アジア販売統括 平成21年6月 当社取締役 執行役員（現任） 当社営業本部長 平成23年5月 当社生産本部長（現任） 平成23年6月 ニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッド董事長（現任） 当社生産本部設備部長（現任）	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	執行役員 NECSTプロジェクト統括	山口 忠博	昭和21年3月24日生	昭和44年4月 バイオニア株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成18年6月 バイオニアサービスネットワーク株式会社代表取締役社長 平成20年10月 当社入社 回路事業部副事業部長 平成20年11月 当社電源センター副センター長 平成21年2月 当社電源センター技術統括部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員（現任） 当社回路事業担当 平成22年10月 当社技師長 平成23年5月 当社NECSTプロジェクト統括（現任）	(注)3	5
取締役	執行役員 営業本部長	井上 信夫	昭和31年10月30日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年1月 当社営業統括部海外統括部長 平成13年12月 ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー代表取締役 平成19年4月 当社営業本部海外営業部統括部長 平成19年6月 当社取締役 当社執行役員（現任） 当社営業本部副本部長 平成20年11月 当社営業本部長 ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド代表取締役（現任） 平成21年11月 当社東アジア販売統括 ニチコン（香港）リミテッド取締役総経理 平成23年5月 当社営業本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注)3	20
取締役		阿部 惇	昭和15年4月23日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）入社 平成元年8月 同社技術本部技術統括室参事 平成7年8月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）半導体応用技術センター所長 平成13年7月 技術経営研究センター客員主席研究員 平成16年4月 立命館大学理工学部電気電子工学科教授 平成17年4月 同大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科長・教授 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成23年4月 立命館大学総合理工学研究機構チェアプロフェッサー（現任）	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役		西幡 奎二	昭和17年9月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 平成元年5月 当社亀岡工場長 平成5年6月 当社取締役 平成11年5月 当社品質保証部長 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	130
常勤監査役		山本 一成	昭和24年2月1日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年10月 同行 玉川支店長 平成13年1月 当社入社 当社システム部長 平成14年10月 当社経理部副部長 平成16年3月 当社企画本部担当部長 平成17年4月 当社監査室長 平成18年5月 当社監査・法務チームリーダー 平成20年4月 当社監査・法務チーム理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22
監査役		熊田 泰彦	昭和12年4月11日生	昭和36年4月 日本銀行 入行 昭和62年12月 株式会社京都銀行 顧問 昭和63年6月 同行 取締役 平成4年6月 同行 常務取締役 平成9年6月 同行 専務取締役 平成13年6月 同行 代表取締役副頭取 平成16年6月 同行 特別顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大西 英樹	昭和18年10月16日生	昭和37年4月 大阪国税局総務部総務課 平成7年7月 和田山税務署長 平成8年7月 大阪国税局総務部厚生課長 平成10年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成12年7月 大阪国税不服審判所部長審判官 平成13年7月 下京税務署長 平成14年7月 退官 平成14年8月 税理士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						519

- (注) 1. 取締役 阿部淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 熊田泰彦および監査役 大西英樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、監査役 熊田泰彦を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は前頁の取締役 執行役員 6 名と下記の執行役員 7 名の 13 名で構成されております。

役名・職名	氏 名
執行役員常務 (C S R 室長 兼 監査・法務室長)	岩佐 馨
執行役員 (ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド 董事長)	森永 芳孝
執行役員 (N E C S T プロジェクト技師長)	古矢 勝彦
執行役員 (生産本部副本部長 兼 管理本部総務部長 兼 秘書室長)	東郷 己代治
執行役員 (管理本部システム部長)	吉田 清
執行役員 (営業本部海外営業部長 兼 I R 室副室長 兼 ニチコン (アメリカ) コーポレーション代表執行役)	ラッセル・エドワーズ
執行役員 (営業本部副本部長)	湯地 定良

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩佐 馨	昭和19年10月10日生	昭和42年 3 月 当社入社 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成10年 6 月 当社常務取締役 平成15年 6 月 当社取締役 執行役員 平成16年 6 月 当社取締役 執行役員常務 平成18年 1 月 当社 C S R 室長(現任) 平成19年 6 月 当社執行役員常務(現任) 平成21年 5 月 当社監査・法務室長(現任) 平成22年 6 月 当社補欠監査役(現任)	131
杉島 元	昭和11年12月15日生	昭和43年 4 月 弁護士登録 京都弁護士会所属 (現任) 平成18年 6 月 当社補欠監査役 (現任)	100

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の効率性、健全性ならびに透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、実践をしております。

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりであります。

イ．会社の機関の内容

当社では、取締役会において重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役会の運営におきましては、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催し、十分な協議により公正かつ的確な決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条の規定により、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a．当社および当社グループの取締役・使用人が「経営理念」を具現化していくために、法令・定款および社内規程を遵守し、健全な社会規範、倫理規範に則り業務を執行するよう、「ニチコングループ行動規範」を制定し、企業風土の醸成や教育・啓蒙活動の推進に努めています。これを確保するための体制として、取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。
- b．コンプライアンス体制の整備は全体集会や各階層別・各職種別教育を通じて実施しています。また、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設けるとともに、CSR推進委員会のコンプライアンス小委員会が法令・規程・ルール等の遵守体制の整備のみならず、コンプライアンスに関わる事例学習の教材も定期的に配布して啓蒙に努めています。
- c．監査・法務室は、定期的に内部監査を実施し、コンプライアンスの周知徹底や統制環境の整備に努めています。
- d．監査役は、当社の法令・定款等の遵守体制（コンプライアンスに関する体制）の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる体制となっています。
- e．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる行動をとり、関係を持たないこと、活動を助長するような行為をしないことを「ニチコングループ行動規範」に定めており、対応統括部署の設置、情報の収集、外部専門機関との連携および社内での啓発活動などにより、毅然とした態度で臨んでいます。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本方針」に基づく「情報管理規程」「文書管理規程」等の情報関連規程の整備・拡充を図っています。これらの関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録するとともに、その取扱いについては適切に検索性の高い状態で保存および管理の運用を実施しています。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制に係る事項や多様化する損失・リスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するための組織として、取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。損失やリスクの危険の管理については、当委員会のリスクマネジメント小委員会がCSR室および総務部と連携して全社リスクの定期的な集約・評価を行い、実施状況の確認を行っています。また、使用人に対しリスクマネジメントに関する教育・訓練を実施しています。事業における損失・リスクを管理するために社内規程の整備を行い、法令遵守、労働安全衛生、災害、品質、環境、情報、輸出管理、与信等の企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクの排除・軽減を図る体制を構築しています。

一方、重大なリスクが発生したときはリスクマネジメント規程に基づき直ちに本社に対策本部を設置し、その対応にあたることにしています。

また、財務報告の正確性と信頼性を確保するためには、関連する法令等に従って財務報告に係る内部統制の整備を図り、それを評価する活動を実施しています。

これを確保するための体制として、取締役社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置しています。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役による意思決定の迅速化と効率的な業務執行を行うために、取締役会の少人数化と随時開催により迅速かつ適正な決定を行っています。

取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況进行评估し、改善策を策定し、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築しています。

一方、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするために、執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社では、コンプライアンスの推進、遵法や企業倫理意識の浸透、リスクマネジメントおよび社会的責任を全うすることなどを、グループ共通の価値観として共有するよう努めています。

また、「関係会社管理規程」「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、親会社・子会社間の指揮・命令・報告など、連携を密にし、内部統制システムの管理・指導等を行いながらニチコングループとしての事業活動の健全性・効率性ならびに財務報告の信頼性の確保に努めています。

監査役および監査・法務室は、当社および子会社の業務執行状況について監査や診断等を実施し、その結果を取締役に報告しています。

・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任することとしています。

監査役職務を補助する使用人の任命・評価・人事異動・懲戒は監査役会からの同意を得るものとします。

また、監査役職務を補助する使用人は会社の業務執行に係る職務との兼務を避け、取締役からの独立性を確保します。

・取締役・使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したときは、遅滞なく監査役に報告を行うこととしています。

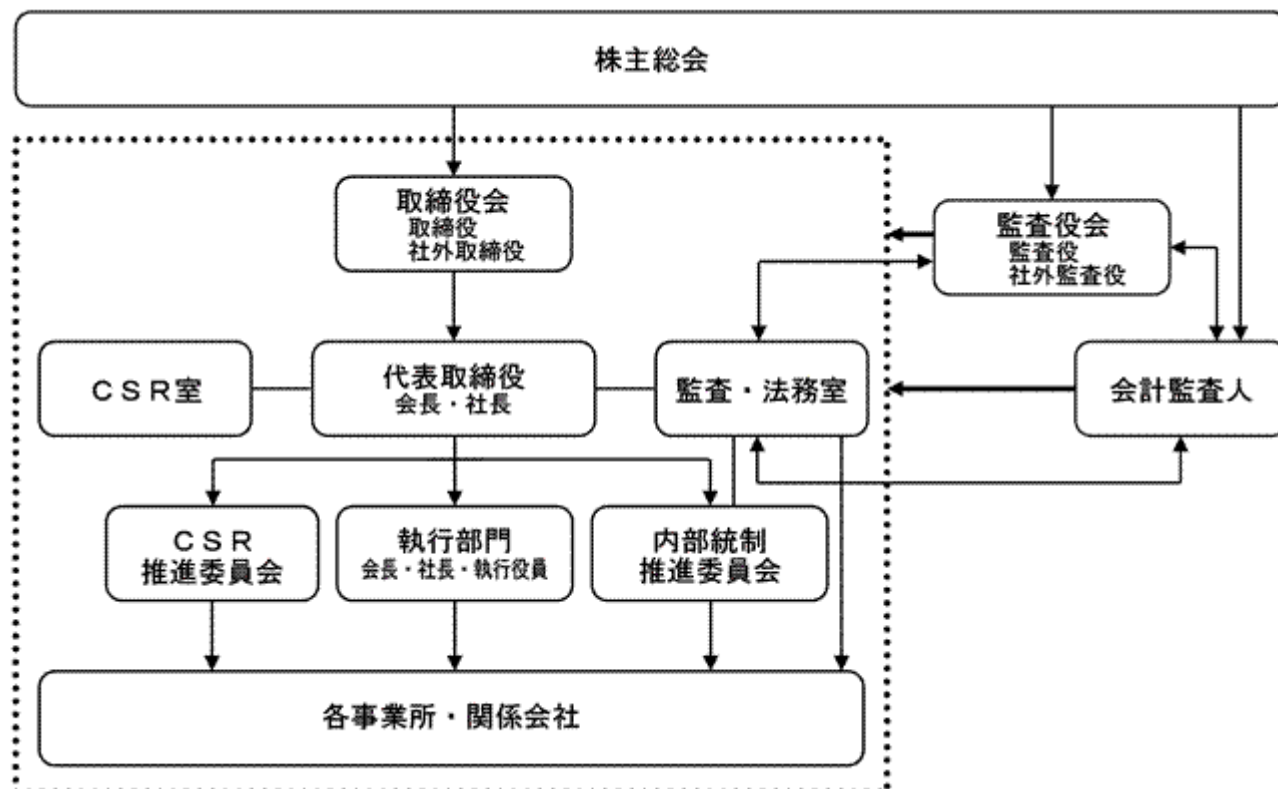
一方、監査役は取締役会や重要な会議等に出席して意見を述べるほか、必要に応じて取締役または使用人に重要書類、稟議書等の閲覧、報告を求めることができる体制を確保しています。また、取締役の業務執行、当社および子会社の業務や財産の状況の調査、重要案件の稟議書の閲覧などにより監査を行います。

監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人および監査・法務室から内部監査の状況報告を受けています。

なお、監査役監査が効率的かつ効果的に行われるよう、監査役から要請があった場合は、当該部門から適切な報告および情報の提供が確保できる体制を構築しています。

また、代表取締役および各取締役との報告連絡が十分機能する体制を構築しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役直轄の監査・法務室員（４名）がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務、制度などに関する内部監査を定期的の実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役（４名）は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行うとともに、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めるとともに、監査・法務室とは、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、法令遵守を初めとする当社経営方針の浸透度あるいは危機管理のための体制整備状況の確認にかかる監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役２名は、に記載のとおり、財務および会計の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役阿部淳は、民間企業における技術経営の実践に加え、立命館大学大学院教授としての高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から助言・指導を受けております。

社外監査役熊田泰彦は、当社の主要な取引先である株式会社京都銀行の出身であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、同行からの借入金は当社の総資産と比べ僅少であること、および同行の当社に対する持株比率も５％未満と小さいため、当社と同行との間に特別な利害関係はありません。また、金融機関における財務・会計およびその他専門的知識を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っております。

社外監査役大西英樹は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っております。

なお、社外取締役１名および社外監査役２名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141	105	-	36	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	3

(注) 1. 株主総会の決議(平成19年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内、監査役の報酬等の総額は年額50百万円以内であります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与および賞与は含まれておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

報酬等については、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役：年額280百万円以内、監査役：年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって廃止しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 一浩、松尾 雅芳、長野 秀則

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその内容

・当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 11,165百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電産(株)	291,200	2,917	取引関係の維持・発展のため
(株)京都銀行	2,179,500	1,876	取引関係の維持・発展のため
富士機械製造(株)	562,400	945	取引関係の維持・発展のため
ローム(株)	110,600	771	取引関係の維持・発展のため
太陽誘電(株)	383,000	565	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	534	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー(株)	460,700	454	取引関係の維持・発展のため
ソニー(株)	110,000	393	取引関係の維持・発展のため
日本電気硝子(株)	282,000	371	取引関係の維持・発展のため
(株)ワコールホールディングス	306,000	357	取引関係の維持・発展のため
ホシデン(株)	265,500	324	取引関係の維持・発展のため
キャノン電子(株)	141,000	291	取引関係の維持・発展のため
昭和電工(株)	1,330,000	280	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨコオ	377,000	227	取引関係の維持・発展のため
因幡電機産業(株)	104,291	225	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,205,000	222	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業(株)	50,000	191	取引関係の維持・発展のため
三菱電機(株)	200,000	171	取引関係の維持・発展のため
トヨタ自動車(株)	44,000	164	取引関係の維持・発展のため
シャープ(株)	132,000	154	取引関係の維持・発展のため

当事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電産(株)	291,200	2,096	取引関係の維持・発展のため
(株)京都銀行	2,179,500	1,604	取引関係の維持・発展のため
富士機械製造(株)	562,400	1,054	取引関係の維持・発展のため
ローム(株)	110,600	576	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー(株)	460,700	552	取引関係の維持・発展のため
太陽誘電(株)	383,000	427	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	418	取引関係の維持・発展のため
日本電気硝子(株)	282,000	332	取引関係の維持・発展のため
キャノン電子(株)	141,000	321	取引関係の維持・発展のため
(株)ワコールホールディングス	306,000	320	取引関係の維持・発展のため
ソニー(株)	110,000	293	取引関係の維持・発展のため
因幡電機産業(株)	104,291	246	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨコオ	377,000	237	取引関係の維持・発展のため
ホシデン(株)	265,500	224	取引関係の維持・発展のため
昭和電工(株)	1,330,000	222	取引関係の維持・発展のため
三菱電機(株)	200,000	196	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,205,000	166	取引関係の維持・発展のため
トヨタ自動車(株)	44,000	147	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業(株)	50,000	124	取引関係の維持・発展のため

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
シャープ(株)	132,000	108	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,100	98	取引関係の維持・発展のため
加賀電子(株)	100,500	98	取引関係の維持・発展のため
石原薬品(株)	83,300	91	取引関係の維持・発展のため
キヤノン(株)	25,000	90	取引関係の維持・発展のため
ヤマハ(株)	84,000	79	取引関係の維持・発展のため
王子製紙(株)	200,000	79	取引関係の維持・発展のため
(株)日立製作所	158,000	68	取引関係の維持・発展のため
N K S Jホールディングス(株)	105,000	57	取引関係の維持・発展のため
(株)滋賀銀行	126,000	55	取引関係の維持・発展のため
オブテックス・エフエー(株)	80,000	55	取引関係の維持・発展のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	43	-	41	5
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	41	5

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるニチコン（台湾）カンパニー リミテッドおよびニチコン（シンガポール）プライ
ベート リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ
のメンバーファームに対して、合計 5 百万円の報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるニチコン（台湾）カンパニー リミテッド、ニチコン（シンガポール）プライベート
リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同
一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、合計 8 百万円の報酬
を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関
する助言・指導業務に対する対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、規模・業務の特性等の要素を総
合的に勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,727	14,143
受取手形及び売掛金	25,770	28,465
有価証券	7,204	3,907
商品及び製品	5,610	7,389
仕掛品	4,701	5,276
原材料及び貯蔵品	4,183	4,937
繰延税金資産	127	285
その他	968	994
貸倒引当金	99	85
流動資産合計	63,193	65,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,255	14,174
機械装置及び運搬具（純額）	14,494	14,348
土地	3,991	3,990
建設仮勘定	1,275	898
その他（純額）	1,268	1,264
有形固定資産合計	36,286	34,677
無形固定資産	669	606
投資その他の資産		
投資有価証券	25,627	27,497
長期貸付金	2,127	1,844
繰延税金資産	91	330
その他	707	837
貸倒引当金	550	549
投資その他の資産合計	28,003	29,960
固定資産合計	64,959	65,244
資産合計	128,153	130,559

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	17,401
短期借入金	4 4,500	4 3,800
未払法人税等	809	1,079
賞与引当金	802	910
役員賞与引当金	-	36
設備関係支払手形	339	693
その他	5,418	7,039
流動負債合計	26,843	30,960
固定負債		
繰延税金負債	2,084	1,313
退職給付引当金	3,800	3,677
その他	657	678
固定負債合計	6,542	5,670
負債合計	33,385	36,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	70,772	72,462
自己株式	8,114	8,116
株主資本合計	94,013	95,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,152	1,884
為替換算調整勘定	3,425	4,836
その他の包括利益累計額合計	272	2,952
新株予約権	97	88
少数株主持分	929	1,090
純資産合計	94,767	93,928
負債純資産合計	128,153	130,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	84,484	105,914
売上原価	1, 3 78,316	1, 3 89,353
売上総利益	6,168	16,560
販売費及び一般管理費	2, 3 10,680	2, 3 11,498
営業利益又は営業損失 ()	4,512	5,061
営業外収益		
受取利息	266	203
受取配当金	205	268
助成金収入	88	-
その他	148	177
営業外収益合計	709	649
営業外費用		
支払利息	68	41
持分法による投資損失	250	74
為替差損	314	1,493
減価償却費	110	-
その他	76	243
営業外費用合計	821	1,852
経常利益又は経常損失 ()	4,623	3,858
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
固定資産売却益	4 3	-
貸倒引当金戻入額	14	35
新株予約権戻入益	12	8
その他	21	31
特別利益合計	57	75
特別損失		
固定資産処分損	5 137	5 49
減損損失	6 294	-
その他	37	-
特別損失合計	468	49
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	5,034	3,884
法人税、住民税及び事業税	571	1,407
過年度法人税等	323	-
法人税等調整額	48	386
法人税等合計	845	1,020
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,863
少数株主利益	160	244
当期純利益又は当期純損失 ()	6,040	2,618

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,136
為替換算調整勘定	-	1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	-	107
その他の包括利益合計	-	² 2,686
包括利益	-	¹ 177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	60
少数株主に係る包括利益	-	237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,286	14,286
資本剰余金		
前期末残高	17,069	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,069	17,069
利益剰余金		
前期末残高	77,742	70,772
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,040	2,618
当期変動額合計	6,969	1,689
当期末残高	70,772	72,462
自己株式		
前期末残高	8,113	8,114
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,114	8,116
株主資本合計		
前期末残高	100,984	94,013
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,040	2,618
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,971	1,687
当期末残高	94,013	95,701

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	1,267
当期変動額合計	2,602	1,267
当期末残高	3,152	1,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,254	3,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	1,411
当期変動額合計	171	1,411
当期末残高	3,425	4,836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,704	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	2,679
当期変動額合計	2,431	2,679
当期末残高	272	2,952
新株予約権		
前期末残高	109	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	97	88
少数株主持分		
前期末残高	842	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	161
当期変動額合計	87	161
当期末残高	929	1,090
純資産合計		
前期末残高	99,231	94,767
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,040	2,618
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,506	2,526
当期変動額合計	4,464	838
当期末残高	94,767	93,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,034	3,884
減価償却費	8,430	7,656
有形固定資産処分損益（ は益 ）	137	49
減損損失	294	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	15	122
受取利息及び受取配当金	472	472
支払利息	68	41
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,417	3,662
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,873	3,612
仕入債務の増減額（ は減少 ）	5,331	2,760
未払費用の増減額（ は減少 ）	591	1,059
その他	73	124
小計	4,561	7,706
利息及び配当金の受取額	472	472
利息の支払額	68	41
法人税等の支払額	520	1,150
法人税等の還付額	283	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,191	1,309
有価証券の売却及び償還による収入	12,497	7,303
有形固定資産の取得による支出	1,901	4,500
投資有価証券の取得による支出	8,002	6,765
投資有価証券の売却による収入	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,633	-
長期貸付けによる支出	98	11
長期貸付金の回収による収入	293	295
その他	57	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,940	5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	2,500	700
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	928	928
少数株主への配当金の支払額	83	76
その他	16	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	828
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	41	584
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,727
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,727	¹ 14,143

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、エフビーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドは事業の譲り受けにより新たに子会社となったため、また、無錫ニチコン エレクトロニクス R & D センター カンパニー リミテッドは新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>松本電子工業株式会社、他 3 社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名</p> <p>三和電機株式会社(関連会社)以上 1 社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 7 社(松本電子工業株式会社他 6 社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>松本電子工業株式会社、他 4 社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 8 社(松本電子工業株式会社他 7 社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち 6 社の決算日は連結決算日と異なっております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドを除く中国子会社 5 社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品：主として総平均法による原価法 ・仕掛品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び：主として移動平均法による原価 貯蔵品 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7 年～50年 機械装置及び運搬具 4 年～11年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち 6 社の決算日は連結決算日と異なっております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深?)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深?)カンパニー リミテッドを除く中国子会社 4 社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券……同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品：同左 ・仕掛品</p> <p>(ロ) 原材料及び：同左 貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は9百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は22百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は3百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は29百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,959百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 143,797百万円 3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬具 2,811百万円、土地他 544百万円 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 9,500百万円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,274百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 144,793百万円 3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬具 2,811百万円、土地他 544百万円 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 3,600百万円 差引額 10,400百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。 96百万円 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 1,944百万円 2. 広告宣伝費 146 3. 給料手当及び賞与 3,327 4. 退職給付費用 119 5. 賞与引当金繰入額 181 6. 減価償却費 250 7. 研究開発費 1,342	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。 20百万円 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 2,447百万円 2. 広告宣伝費 164 3. 給料手当及び賞与 3,467 4. 退職給付費用 204 5. 賞与引当金繰入額 207 6. 減価償却費 223 7. 研究開発費 1,391

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,630百万円	3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,166百万円						
4 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具他 3 百万円 計 3							
5 固定資産処分損の内容 機械装置及び運搬具 87 百万円 建物及び構築物他 49 計 137	5 固定資産処分損の内容 機械装置及び運搬具 37 百万円 建物及び構築物他 12 計 49						
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>滋賀県高島市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定</td></tr></table>	場所	用途	種類	滋賀県高島市	遊休資産	建設仮勘定	
場所	用途	種類					
滋賀県高島市	遊休資産	建設仮勘定					
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにしております。							
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（294百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建設仮勘定294百万円であります。							
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,609百万円
少数株主に係る包括利益	170
計	3,438
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,496百万円
為替換算調整勘定	215
持分法適用会社に対する持分相当額	161
計	2,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	-	-	78,000
合計	78,000	-	-	78,000
自己株式				
普通株式(注)	6,555	1	0	6,557
合計	6,555	1	0	6,557

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	97
合計		-	-	-	-	-	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	464	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,000	-	-	78,000
合計	78,000	-	-	78,000
自己株式				
普通株式（注）	6,557	1	-	6,558
合計	6,557	1	-	6,558

（注）普通株式の自己株式数の増加株式数 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	88
合計		-	-	-	-	-	88

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	464	6.5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	464	6.5	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

（注）1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>14,727</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,727</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにエフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにエフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド株式の取得価額とエフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,537</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,694</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>343</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>254</td></tr> <tr> <td>エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド株式の取得価額</td><td>4,320</td></tr> <tr> <td>エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドの現金及び現金同等物</td><td>686</td></tr> <tr> <td>差引:エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド取得のための支出</td><td>3,633</td></tr> </table>	現金及び預金	14,727	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	14,727	流動資産	1,537	固定資産	2,694	のれん	343	流動負債	254	エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド株式の取得価額	4,320	エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドの現金及び現金同等物	686	差引:エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド取得のための支出	3,633	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>14,143</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,143</td></tr> </table>	現金及び預金	14,143	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	14,143
現金及び預金	14,727																										
預入期間が3か月を超える定期預金	-																										
現金及び現金同等物	14,727																										
流動資産	1,537																										
固定資産	2,694																										
のれん	343																										
流動負債	254																										
エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド株式の取得価額	4,320																										
エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドの現金及び現金同等物	686																										
差引:エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド取得のための支出	3,633																										
現金及び預金	14,143																										
預入期間が3か月を超える定期預金	-																										
現金及び現金同等物	14,143																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に回路事業における工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>165</td><td>120</td><td>44</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>118</td><td>66</td><td>51</td></tr><tr><td>合計</td><td>284</td><td>187</td><td>96</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 47 百万円 1 年超 49 合計 96 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具、器具及び備品)	165	120	44	無形固定資産(ソフトウェア)	118	66	51	合計	284	187	96	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>78</td><td>56</td><td>21</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>118</td><td>90</td><td>28</td></tr><tr><td>合計</td><td>196</td><td>146</td><td>49</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 33 百万円 1 年超 16 合計 49 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具、器具及び備品)	78	56	21	無形固定資産(ソフトウェア)	118	90	28	合計	196	146	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他(工具、器具及び備品)	165	120	44																														
無形固定資産(ソフトウェア)	118	66	51																														
合計	284	187	96																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他(工具、器具及び備品)	78	56	21																														
無形固定資産(ソフトウェア)	118	90	28																														
合計	196	146	49																														
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 3 百万円 1 年超 2 合計 6 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 2 百万円 1 年超 4 合計 7 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,727	14,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,770	25,770	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,794	16,879	85
其他有価証券	12,915	12,915	-
(4) 長期貸付金	2,127		
貸倒引当金(*)	310		
	1,817	1,817	-
資産計	72,025	72,110	85
(1) 支払手形及び買掛金	14,973	14,973	-
(2) 短期借入金	4,500	4,500	-
負債計	19,473	19,473	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,770	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,204	9,589	-	-
長期貸付金	-	556	606	964
合計	47,702	10,146	606	964

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,143	14,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,465	28,465	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,959	16,979	20
其他有価証券	11,008	11,008	-
関連会社株式	401	497	95
(4) 長期貸付金	1,844		
貸倒引当金（*）	320		
	1,524	1,524	-
資産計	72,502	72,618	116
(1) 支払手形及び買掛金	17,401	17,401	-
(2) 短期借入金	3,800	3,800	-
負債計	21,201	21,201	-
デリバティブ取引	-	-	-

（*）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,465	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,907	13,051	-	-
長期貸付金	-	665	473	705
合計	46,516	13,717	473	705

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1.満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	14,447	14,540	93
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,347	2,338	8
合計		16,794	16,879	85

2.その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,843	5,593	5,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,072	2,339	267
合計		12,915	7,933	4,982

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額163百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	38	6	-

4.減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

・当連結会計年度

１．満期保有目的の債券（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	9,873	9,937	63
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債等	300	297	3
	(2) 社債	6,785	6,745	40
	小計	7,085	7,042	43
合計		16,959	16,979	20

２．その他有価証券（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,476	5,932	3,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,532	2,001	469
合計		11,008	7,934	3,074

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,035百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社および在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	9,138百万円	9,129百万円
年金資産	5,337	5,451
退職給付引当金(+)	3,800	3,677

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	530百万円	496百万円
利息費用	189	183
期待運用収益	81	76
数理計算上の差異の費用処理額	34	28
退職給付費用(+ + +)	672	630
臨時に支払った割増退職金	37	13
その他	46	45
合計(+ +)	756	689

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における利益計上額及び科目名

新株予約権戻入益 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び 関連会社の経営幹部 102名	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 13名 当社幹部社員、子会社及び 関連会社の経営幹部 111名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 510,000株	普通株式 576,000株
付与日	平成16年7月8日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日(平成16年7月8日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年7月8日 至 平成18年6月30日 ただし、当該期間中に60歳以上で会社都合により退任・退職した場合は、平成16年7月8日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。	自 平成17年7月8日 至 平成19年6月30日 ただし、当該期間中に60歳以上で会社都合により退任・退職した場合は、平成17年7月8日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、60歳以上で退任・退職した場合は、原則として、退任・退職後1年間に限り権利行使できる。	権利確定後3年以内 ただし、60歳以上で退任・退職した場合は、原則として、退任・退職後1年間に限り権利行使できる。

	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 14名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 122名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 591,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月10日 至 平成20年6月30日 ただし、当該期間中に60歳以上で会社都合により退任・退職した場合は、平成18年7月10日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、60歳以上で退任・退職した場合は、原則として、退任・退職後1年間に限り権利行使できる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	346,500	438,800	509,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	346,500	56,000	58,000
未行使残	-	382,800	451,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,514	1,574	1,485
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	-	-	222

(注) 平成18年ストック・オプションの公正な評価単価につきまして、付与対象者は、予想残存期間も異なるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における利益計上額及び科目名

新株予約権戻入益 8百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 13名 当社幹部社員、子会社及び 関連会社の経営幹部 111名	当社取締役 5名 当社執行役員 14名 当社幹部社員、子会社及び 関連会社の経営幹部 122名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 576,000株	普通株式 591,000株
付与日	平成17年7月8日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日（平成17年7月8日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年7月10日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月8日 至 平成19年6月30日 ただし、当該期間中に60歳以上で会社都合により退任・退職した場合は、平成17年7月8日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。	自 平成18年7月10日 至 平成20年6月30日 ただし、当該期間中に60歳以上で会社都合により退任・退職した場合は、平成18年7月10日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、60歳以上で退任・退職した場合は、原則として、退任・退職後1年間に限り権利行使できる。	権利確定後3年以内 ただし、60歳以上で退任・退職した場合は、原則として、退任・退職後1年間に限り権利行使できる。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	382,800	451,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	382,800	43,000
未行使残	-	408,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,574	1,485
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	-	222

(注) 平成18年ストック・オプションの公正な評価単価につきまして、付与対象者は、予想残存期間も異なるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>197</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>317</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,527</td></tr> <tr> <td>環境対策費用</td><td>922</td></tr> <tr> <td>税務上繰越欠損額</td><td>6,702</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>419</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>10,087</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9,868</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>218</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>2,012</td></tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td><td>34</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>39</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>2,087</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>2,086</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>127</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>91</td></tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>2</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>2,084</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>海外関係会社配当金</td><td>3.9</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>持分法投資損益</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>42.2</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>6.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.8</td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金繰入限度超過額	197	賞与引当金繰入限度超過額	317	退職給付引当金繰入限度超過額	1,527	環境対策費用	922	税務上繰越欠損額	6,702	その他	419	繰延税金資産小計	10,087	評価性引当額	9,868	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産合計	218	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,012	固定資産圧縮積立金	34	その他	39	繰延税金負債小計	2,087	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債合計	2,086		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	127	固定資産 - 繰延税金資産	91	流動負債 - 繰延税金負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	2,084		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久差異	0.4	海外関係会社配当金	3.9	住民税等均等割額	0.6	外国税額控除	1.4	海外子会社税率差異	2.2	持分法投資損益	2.0	評価性引当額の増加	42.2	過年度法人税等	6.4	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>191</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>371</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,478</td></tr> <tr> <td>環境対策費用</td><td>922</td></tr> <tr> <td>税務上繰越欠損額</td><td>6,673</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>614</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>10,251</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9,634</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>615</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>1,242</td></tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td><td>34</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>52</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>1,329</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,328</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>285</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>330</td></tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>15</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,313</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td><td>7.3</td></tr> <tr> <td>海外関係会社配当金</td><td>8.0</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>3.1</td></tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td><td>13.1</td></tr> <tr> <td>持分法投資損益</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>7.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.3</td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金繰入限度超過額	191	賞与引当金繰入限度超過額	371	退職給付引当金繰入限度超過額	1,478	環境対策費用	922	税務上繰越欠損額	6,673	その他	614	繰延税金資産小計	10,251	評価性引当額	9,634	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産合計	615	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,242	固定資産圧縮積立金	34	その他	52	繰延税金負債小計	1,329	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債合計	1,328		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	285	固定資産 - 繰延税金資産	330	流動負債 - 繰延税金負債	15	固定負債 - 繰延税金負債	1,313		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久差異	7.3	海外関係会社配当金	8.0	住民税等均等割額	0.7	外国税額控除	3.1	海外子会社税率差異	13.1	持分法投資損益	0.8	評価性引当額の増加	7.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	197																																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	317																																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,527																																																																																																																																														
環境対策費用	922																																																																																																																																														
税務上繰越欠損額	6,702																																																																																																																																														
その他	419																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	10,087																																																																																																																																														
評価性引当額	9,868																																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	218																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,012																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	34																																																																																																																																														
その他	39																																																																																																																																														
繰延税金負債小計	2,087																																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,086																																																																																																																																														
	(百万円)																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	127																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	91																																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,084																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
受取配当金等永久差異	0.4																																																																																																																																														
海外関係会社配当金	3.9																																																																																																																																														
住民税等均等割額	0.6																																																																																																																																														
外国税額控除	1.4																																																																																																																																														
海外子会社税率差異	2.2																																																																																																																																														
持分法投資損益	2.0																																																																																																																																														
評価性引当額の増加	42.2																																																																																																																																														
過年度法人税等	6.4																																																																																																																																														
その他	3.3																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8																																																																																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	191																																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	371																																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,478																																																																																																																																														
環境対策費用	922																																																																																																																																														
税務上繰越欠損額	6,673																																																																																																																																														
その他	614																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	10,251																																																																																																																																														
評価性引当額	9,634																																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	615																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,242																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	34																																																																																																																																														
その他	52																																																																																																																																														
繰延税金負債小計	1,329																																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,328																																																																																																																																														
	(百万円)																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	285																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	330																																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	15																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,313																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
受取配当金等永久差異	7.3																																																																																																																																														
海外関係会社配当金	8.0																																																																																																																																														
住民税等均等割額	0.7																																																																																																																																														
外国税額控除	3.1																																																																																																																																														
海外子会社税率差異	13.1																																																																																																																																														
持分法投資損益	0.8																																																																																																																																														
評価性引当額の増加	7.9																																																																																																																																														
その他	1.6																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3																																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および議決権比率</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容 相手企業の名称 富士通メディアデバイス株式会社 取得した事業の内容 導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの開発・製造・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は、小形化、高機能化、高信頼性や高周波対応が強く求められています。当社は、本譲り受けにより相互補完関係にある企業との相乗効果を追求するとともに、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産能力とマーケットシェアを大幅に拡大し、益々発展が期待される中華圏マーケットを中心に全世界の顧客ニーズに迅速に応え、顧客満足度のさらなる向上を目指すことにより、売上高および収益性の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 事業譲受 結合後企業の名称 エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳 事業譲受の対価 4,350百万円 事業譲受に直接要した費用 21百万円 取得した事業の取得原価 4,371百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 343百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>1,537</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,745</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>4,282</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>254</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>254</td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	1,537	固定資産	2,745	資産合計	4,282	流動負債	254	負債合計	254	
	(百万円)												
流動資産	1,537												
固定資産	2,745												
資産合計	4,282												
流動負債	254												
負債合計	254												

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,141	4,568	35,340	4,434	84,484	-	84,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,974	4	3,336	8	25,324	(25,324)	-
計	62,116	4,572	38,676	4,443	109,808	(25,324)	84,484
営業費用	68,060	4,504	37,684	4,180	114,429	(25,432)	88,996
営業利益 又は営業損失()	(5,943)	67	991	263	(4,620)	108	(4,512)
・資産	87,293	6,425	28,650	2,084	124,454	3,698	128,153

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他...オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,836百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,575	38,129	4,590	47,294
連結売上高(百万円)				84,484
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	45.1	5.5	56.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 ...アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア...台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他...オーストリア、イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報（単位：百万円）

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	78,122	10,772	16,347	671	105,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	米国	アジア	その他	合 計
44,467	6,037	49,526	5,882	105,914

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産（単位：百万円）

日本	米国	アジア	その他	合 計
24,987	331	9,332	26	34,677

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	日本興産㈱	京都市 中京区	20	損害保険 代理業他	直接 90.0	資金援助 役員の兼任	利息の受取	36	貸付金	1,697

(注) 1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．資金の貸付に係る金利については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	日本興産㈱	京都市 中京区	20	損害保険 代理業他	直接 90.0	資金援助 役員の兼任	利息の受取	26	貸付金	1,462

(注) 1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．資金の貸付に係る金利については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,312.11円	1 株当たり純資産額 1,298.26円
1 株当たり当期純損失金額 84.56円	1 株当たり当期純利益金額 36.65円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,040	2,618
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,040	2,618
期中平均株式数 (千株)	71,443	71,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 3,828個) 普通株式 382千株 平成18年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 4,510個) 普通株式 451千株	平成18年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 4,080個) 普通株式 408千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	3,800	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	7	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	17	-	平成25年～28年
其他有利子負債				
預り保証金	379	392	1.0	-
合計	4,897	4,217	-	-

（注）１．平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．１年以内に返済予定のリース債務については、流動負債「その他」へ、また、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）については、固定負債「その他」へ含めております。

４．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
リース債務	6	4	3	3

５．預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	25,203	26,964	27,085	26,660
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	745	257	1,305	1,575
四半期純利益金額 （百万円）	403	154	838	1,221
１株当たり四半期純利益金 額（円）	5.65	2.17	11.74	17.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	5,135
受取手形	4,520	4,276
売掛金	21,064 ₃	22,938 ₃
有価証券	6,605	3,508
商品及び製品	1,189	1,154
仕掛品	1,626	2,037
原材料及び貯蔵品	880	846
その他	1,139	1,576
貸倒引当金	28	31
流動資産合計	41,663	41,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,333	7,862
構築物（純額）	787	695
機械及び装置（純額）	4,026	4,053
車両運搬具（純額）	39	32
工具、器具及び備品（純額）	231	184
土地	3,262	3,265
建設仮勘定	470	165
有形固定資産合計	17,151 _{1, 2}	16,259 _{1, 2}
無形固定資産		
ソフトウェア	60	91
その他	56	50
無形固定資産合計	117	142
投資その他の資産		
投資有価証券	21,952	23,203
関係会社株式	17,178	17,921
関係会社長期貸付金	12,224	12,615
長期前払費用	48	177
固定化営業債権	230	230
その他	364	382
貸倒引当金	4,020	4,030
投資その他の資産合計	47,979	50,500
固定資産合計	65,247	66,902
資産合計	106,911	108,344

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	603	611
買掛金	3 16,689	3 20,427
短期借入金	4 4,500	4 3,800
未払金	294	1,495
未払費用	3,176	3,296
未払法人税等	374	69
賞与引当金	312	356
役員賞与引当金	-	36
設備関係支払手形	47	245
その他	115	55
流動負債合計	26,113	30,393
固定負債		
繰延税金負債	2,047	1,275
退職給付引当金	2,530	2,458
その他	651	663
固定負債合計	5,230	4,397
負債合計	31,343	34,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	51
別途積立金	52,917	46,517
繰越利益剰余金	5,850	315
利益剰余金合計	49,259	48,394
自己株式	8,114	8,116
株主資本合計	72,500	71,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,968	1,831
評価・換算差額等合計	2,968	1,831
新株予約権	97	88
純資産合計	75,567	73,553
負債純資産合計	106,911	108,344

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3 66,148	3 76,313
売上原価		
製品期首たな卸高	1,558	1,189
当期製品製造原価	1, 4, 5 64,821	1, 4, 5 70,562
合計	66,379	71,751
製品期末たな卸高	1,189	1,154
貸与資産原価	548	502
製品売上原価	65,738	71,099
売上総利益	409	5,213
販売費及び一般管理費	2, 5 5,373	2, 5 5,666
営業損失 ()	4,964	452
営業外収益		
受取利息	246	226
有価証券利息	171	128
受取配当金	3 758	3 1,086
技術指導料	3 549	3 834
雑収入	284	253
営業外収益合計	2,010	2,529
営業外費用		
支払利息	65	38
為替差損	415	1,665
減価償却費	91	-
雑損失	36	135
営業外費用合計	608	1,839
経常利益又は経常損失 ()	3,563	237
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
新株予約権戻入益	12	8
その他	14	12
特別利益合計	32	21
特別損失		
固定資産処分損	6 13	6 29
貸倒引当金繰入額	1,490	-
特別損失合計	1,503	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,034	229
法人税、住民税及び事業税	111	166
過年度法人税等	323	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	434	165
当期純利益又は当期純損失 ()	5,468	63

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	3		49,594	78.4		56,664	79.0
労務費			3,216	5.1		3,550	4.9
経費							
1. 電力・ガス・水道料		6,049			7,465		
2. 旅費交通費		100			104		
3. 通信費		20			19		
4. 外注加工賃	2	10			21		
5. 減価償却費		3,154			2,549		
6. その他		1,080	10,416	16.5	1,394	11,555	16.1
当期総製造費用			63,227	100.0		71,770	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,616			1,626	
合計			66,843			73,397	
仕掛品期末たな卸高			1,626			2,037	
他勘定振替高			395			797	
当期製品製造原価			64,821			70,562	

(注)

1. 原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算
標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差異を調整しております。

2. 他勘定振替高の内訳

固定資産 1百万円
研究費 393百万円
その他 0百万円

3. 引当金繰入額

退職給付費用 69百万円
賞与引当金繰入額 179百万円

(注)

1. 原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算
標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差異を調整しております。

2. 他勘定振替高の内訳

固定資産 349百万円
研究費 447百万円

3. 引当金繰入額

退職給付費用 119百万円
賞与引当金繰入額 205百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,065	17,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,065	17,065
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	17,069	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,141	2,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51	51
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	51	51
別途積立金		
前期末残高	66,417	52,917
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,500	6,400
当期変動額合計	13,500	6,400
当期末残高	52,917	46,517

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,954	5,850
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	13,500	6,400
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,468	63
当期変動額合計	7,103	5,535
当期末残高	5,850	315
利益剰余金合計		
前期末残高	55,656	49,259
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,468	63
当期変動額合計	6,397	865
当期末残高	49,259	48,394
自己株式		
前期末残高	8,113	8,114
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,114	8,116
株主資本合計		
前期末残高	78,899	72,500
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,468	63
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,398	867
当期末残高	72,500	71,633

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	473	2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,495	1,137
当期変動額合計	2,495	1,137
当期末残高	2,968	1,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	473	2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,495	1,137
当期変動額合計	2,495	1,137
当期末残高	2,968	1,831
新株予約権		
前期末残高	109	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	97	88
純資産合計		
前期末残高	79,481	75,567
当期変動額		
剰余金の配当	928	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,468	63
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,483	1,146
当期変動額合計	3,914	2,013
当期末残高	75,567	73,553

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券：時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ：時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品：総平均法による原価法（貸借対照表価額・仕掛品は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び：移動平均法による原価法（貸借対照表価額・貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>（1）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 4年～8年</p> <p>（2）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>（3）長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>（4）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券：時価のあるもの同左 ：時価のないもの同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品： 同左 ・仕掛品</p> <p>原材料及び： 同左 貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>（1）有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（2）無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（3）長期前払費用 同左</p> <p>（4）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として、当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は19百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当事業年度は7百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は12百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「寄付金」(当事業年度は6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度は4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 83,401百万円</p> <p>2 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 698百万円、構築物 135百万円、機械及び装置 1,788百万円、工具、器具及び備品他 7百万円、土地 495百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 8,434百万円 買掛金 12,577</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約 を締結しております。この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コ ミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 9,500百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 84,509百万円</p> <p>2 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 698百万円、構築物 135百万円、機械及び装置 1,788百万円、工具、器具及び備品他 7百万円、土地 495百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 8,588百万円 買掛金 15,175</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約 を締結しております。この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コ ミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 3,600百万円 差引額 10,400百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の 金額であります。 2百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%で あります。主要な費用および金額は、次のとおりであ ります。 運送費 574百万円 広告宣伝費 128 給与手当及び賞与 1,686 賞与引当金繰入額 132 退職給付費用 103 手数料 390 賃借料 291 研究開発費 958 減価償却費 86</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含ま れております。 売上高 22,673百万円 受取配当金 576 技術指導料 549</p> <p>4 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高37,243 百万円が含まれております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の 金額であります。 19百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%で あります。主要な費用および金額は、次のとおりであ ります。 運送費 702百万円 広告宣伝費 138 給与手当及び賞与 1,762 賞与引当金繰入額 186 退職給付費用 197 手数料 358 賃借料 287 研究開発費 929 減価償却費 62</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含ま れております。 売上高 25,176百万円 受取配当金 881 技術指導料 834</p> <p>4 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高39,891 百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,851百万円	5 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,820百万円
6 固定資産処分損の内容	6 固定資産処分損の内容
建物 3百万円	建物 2百万円
機械及び装置 7	機械及び装置 22
工具、器具及び備品他 2	工具、器具及び備品他 4
計 13	計 29

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,555	1	0	6,557
合計	6,555	1	0	6,557

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,557	1	-	6,558
合計	6,557	1	-	6,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 回路事業における工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>118</td><td>66</td><td>51</td></tr><tr><td>合計</td><td>118</td><td>66</td><td>51</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>23 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>28</td></tr><tr><td>合計</td><td>51</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>23 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>23</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>4</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	118	66	51	合計	118	66	51	1 年内	23 百万円	1 年超	28	合計	51	支払リース料	23 百万円	減価償却費相当額	23	1 年内	1 百万円	1 年超	2	合計	4	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>118</td><td>90</td><td>28</td></tr><tr><td>合計</td><td>118</td><td>90</td><td>28</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>19 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>28</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>23 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>23</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table> (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	118	90	28	合計	118	90	28	1 年内	19 百万円	1 年超	9	合計	28	支払リース料	23 百万円	減価償却費相当額	23	1 年内	0 百万円	1 年超	1	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
ソフトウェア	118	66	51																																																						
合計	118	66	51																																																						
1 年内	23 百万円																																																								
1 年超	28																																																								
合計	51																																																								
支払リース料	23 百万円																																																								
減価償却費相当額	23																																																								
1 年内	1 百万円																																																								
1 年超	2																																																								
合計	4																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
ソフトウェア	118	90	28																																																						
合計	118	90	28																																																						
1 年内	19 百万円																																																								
1 年超	9																																																								
合計	28																																																								
支払リース料	23 百万円																																																								
減価償却費相当額	23																																																								
1 年内	0 百万円																																																								
1 年超	1																																																								
合計	2																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	192	726	534

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,685
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	192	497	304

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	16,428
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,592</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>126</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,022</td></tr> <tr> <td>環境対策費用</td><td>922</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>3,944</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,156</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>8,764</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>8,764</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>2,012</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>34</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,047</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>2,047</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td> 受取配当金等永久差異</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td> 住民税等均等割額</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td> 外国税額控除</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td><td>42.0</td></tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td><td>6.4</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.6</td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金繰入限度超過額	1,592	賞与引当金繰入限度超過額	126	退職給付引当金繰入限度超過額	1,022	環境対策費用	922	繰越欠損金	3,944	その他	1,156	繰延税金資産小計	8,764	評価性引当額	8,764	合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,012	その他	34	合計	2,047	繰延税金負債の純額	2,047		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久差異	1.2	住民税等均等割額	0.5	外国税額控除	1.4	評価性引当額の増加	42.0	過年度法人税等	6.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,593</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>143</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>984</td></tr> <tr> <td>環境対策費用</td><td>922</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>4,255</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,140</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>9,041</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9,041</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>1,241</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>34</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,275</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1,275</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td> 受取配当金等永久差異</td><td>143.1</td></tr> <tr> <td> 住民税等均等割額</td><td>11.0</td></tr> <tr> <td> 外国税額控除</td><td>51.9</td></tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td><td>114.9</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>72.3</td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金繰入限度超過額	1,593	賞与引当金繰入限度超過額	143	退職給付引当金繰入限度超過額	984	環境対策費用	922	繰越欠損金	4,255	その他	1,140	繰延税金資産小計	9,041	評価性引当額	9,041	合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,241	その他	34	合計	1,275	繰延税金負債の純額	1,275		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久差異	143.1	住民税等均等割額	11.0	外国税額控除	51.9	評価性引当額の増加	114.9	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,592																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	126																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,022																																																																																																		
環境対策費用	922																																																																																																		
繰越欠損金	3,944																																																																																																		
その他	1,156																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,764																																																																																																		
評価性引当額	8,764																																																																																																		
合計	-																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,012																																																																																																		
その他	34																																																																																																		
合計	2,047																																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,047																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等永久差異	1.2																																																																																																		
住民税等均等割額	0.5																																																																																																		
外国税額控除	1.4																																																																																																		
評価性引当額の増加	42.0																																																																																																		
過年度法人税等	6.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																																																		
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,593																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	143																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	984																																																																																																		
環境対策費用	922																																																																																																		
繰越欠損金	4,255																																																																																																		
その他	1,140																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,041																																																																																																		
評価性引当額	9,041																																																																																																		
合計	-																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,241																																																																																																		
その他	34																																																																																																		
合計	1,275																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,275																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等永久差異	143.1																																																																																																		
住民税等均等割額	11.0																																																																																																		
外国税額控除	51.9																																																																																																		
評価性引当額の増加	114.9																																																																																																		
その他	2.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3																																																																																																		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,056.37円 1株当たり当期純損失金額 76.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,028.33円 1株当たり当期純利益金額 0.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,468	63
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,468	63
期中平均株式数 (千株)	71,443	71,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 3,828個) 普通株式 382千株 平成18年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 4,510個) 普通株式 451千株	平成18年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 4,080個) 普通株式 408千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電産(株)	291,200	2,096
		(株)京都銀行	2,179,500	1,604
		富士機械製造(株)	562,400	1,054
		ローム(株)	110,600	576
		オーエスジー(株)	460,700	552
		太陽誘電(株)	383,000	427
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	418
		日本電気硝子(株)	282,000	332
		キヤノン電子(株)	141,000	321
		(株)ワコールホールディングス	306,000	320
		ソニー(株)	110,000	293
		因幡電機産業(株)	104,291	246
		(株)ヨコオ	377,000	237
		ホシデン(株)	265,500	224
		昭和電工(株)	1,330,000	222
		三菱電機(株)	200,000	196
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,205,000	166
		トヨタ自動車(株)	44,000	147
		その他(59銘柄)	3,187,898	1,728
計			12,630,659	11,165

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第5回三井金属鉱業(株)無担保社債	500	500
		エーザイ(株)第5回無担保社債	500	499
		(株)日産フィナンシャルサービス第10回無担保社債	400	400
		第58回住友不動産(株)無担保社債	400	400
		川崎重工業(株)第27回無担保社債	300	302
		富士電機ホールディングス(株)第18回無担保社債	300	299
		野村ホールディングス(株)第5回無担保社債	300	299
		第61回丸紅(株)無担保社債	200	201
		旭硝子(株)第5回無担保社債	200	200
		第52回住友不動産(株)無担保社債	200	199
		その他(2銘柄)	200	201
		小計	3,500	3,508
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	住友生命第3回基金流動化特定目的会社第1回特定社債	800	802
		(株)日立製作所無担保第12回社債	700	703
		ソニー(株)第25回無担保社債	600	616
		松下電工(株)第2回無担保社債	500	511
		日本郵船(株)第28回無担保社債	500	508
		第24回シャープ(株)無担保社債	500	507
		K D D I (株)第14回無担保社債	400	409
		三洋電機(株)第18回無担保社債	400	404
		(株)みずほコーポレート銀行第20回無担保社債	400	402
		第11回本田技研工業(株)無担保社債	400	400
		三洋電機(株)第20回無担保社債	300	312
		オリックス(株)第127回無担保社債	300	311
		三井物産(株)第12回無担保社債	300	310
		日産自動車(株)第50回無担保社債	300	307
		トヨタファイナンス(株)第37回無担保社債	300	307
		三菱化学(株)第26回無担保社債	300	305
		(株)みずほコーポレート銀行第13回無担保社債	300	304
		第47回(株)三井住友銀行無担保社債	300	303
		住友金属工業(株)第56回無担保社債	300	302
		日本碍子(株)第4回無担保社債	300	302
		日産自動車(株)第46回無担保社債	300	301
		(株)大和証券グループ本社第6回無担保社債	300	301
		野村ホールディングス(株)第12回無担保社債	300	300
		日本郵船(株)第26回無担保社債	300	300
		伊藤忠商事(株)第54回無担保社債	300	300
		第10回京都浪漫債	300	300
		オリックス(株)第115回無担保社債	300	296
		(株)ブリヂストン第4回無担保社債	300	296
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ第20回無担保社債	200	202
		宝ホールディングス(株)第8回無担保社債	200	200
		第28回三井化学(株)無担保社債	200	200
		日本電信電話(株)第58回電信電話債券	200	199
		その他(5銘柄)	500	503
		小計	11,900	12,037
計			15,400	15,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,995	85	19	20,061	12,198	553	7,862
構築物	3,367	26	9	3,384	2,689	117	695
機械及び装置	69,977	2,228	1,623	70,581	66,528	2,173	4,053
車両運搬具	267	5	8	265	233	13	32
工具、器具及び備品	3,211	58	225	3,044	2,859	101	184
土地	3,262	3	-	3,265	-	-	3,265
建設仮勘定	470	441	747	165	-	-	165
有形固定資産計	10,553	2,849	2,633	100,769	84,509	2,959	16,259
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,130	1,038	25	91
その他	-	-	-	76	26	6	50
無形固定資産計	-	-	-	1,206	1,064	31	142
長期前払費用	269	192	42	418	241	20	177
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容

機械及び装置 : アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備 2,228百万円

2. 当期減少額の内容

機械及び装置 : アルミ電解コンデンサ製造設備 1,623百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,048	41	-	28	4,061
賞与引当金	312	356	312	-	356
役員賞与引当金	-	36	-	-	36

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	229
普通預金	4,814
別段預金	1
外貨普通預金	84
小計	5,129
合計	5,135

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
菱電商事(株)	1,550
飯田通商(株)	500
(株)エスアイエレクトロニクス	278
(株)岡部新電元	150
萩原電気(株)	144
その他	1,652
合計	4,276

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	1,050	922	1,192	651	459	4,276

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン（香港）リミテッド	2,068
岡谷鋼機(株)	1,767
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	1,549
ニチコン大野(株)	1,334
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	924
その他	15,294
合計	22,938

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
21,064	83,328	81,454	22,938	78.0	96.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区 分	電子機器用 (百万円)	電力・機器用 及び応用機器 (百万円)	回路製品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品及び製品	1,107	1	45	-	1,154
仕掛品	2,037	-	-	-	2,037

区 分	主要材料 (フィルム、電解 紙、アルミ箔他) (百万円)	補助材料 (半田、エチレン グリコール、オイ ル他) (百万円)	部品 (ケース、リード 線) (百万円)	消耗工器具・消耗 品 (百万円)	合計 (百万円)
原材料及び貯蔵品	407	83	174	180	846

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニチコン tantalum(株)	2,615
ニチコン 岩手(株)	270
ニチコン ワカサ(株)	100
ニチコン 福井(株)	100
ニチコン 亀岡(株)	80
ニチコン 大野(株)	80
ニチコン (アメリカ) コーポレーション	744
ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッド	505
ニチコン (香港) リミテッド	166
ニチコン (マレーシア) センディリアン パハッド	1,684
ニチコン (台湾) カンパニー リミテッド	107
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	4,776
ニチコン (オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハー	134
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	48
エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッド	4,320
三和電機(株) (他 13社)	2,188
合計	17,921

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチコン亀岡(株)	3,767
ニチコン福井(株)	3,587
ニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッド	2,268
ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド	1,253
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	728
エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッド	556
ハーバー電子(株)	454
合計	12,615

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)前田製作所	174
N O K(株)	122
(株)シマダ	108
三谷商事(株)	66
その他	384
合計	856

（注）上記の金額には、設備関係支払手形245百万円を含んでおります。

期日別内訳

期日別	平成23年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合計
金額（百万円）	144	151	156	144	259	856

（注）上記の金額には、設備関係支払手形245百万円を含んでおります。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン岩手(株)	7,927
ニチコン大野(株)	2,876
岡谷鋼機(株)	1,680
ニチコン草津(株)	1,168
ニチコンタンタル(株)	1,150
その他	5,624
合計	20,427

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書

平成22年8月5日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年8月12日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチコン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチコン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチコン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチコン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。